



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	104,100	17.1	7,524	10.1	9,431	38.5	12,526	63.6
2021年3月期	88,916	△0.3	6,831	71.8	6,810	97.1	7,655	102.1

(注) 包括利益 2022年3月期 14,460百万円 (85.8%) 2021年3月期 7,782百万円 (301.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	118.39	—	14.6	3.8	7.2
2021年3月期	72.35	—	10.0	2.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 101百万円 2021年3月期 324百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	247,130	91,333	36.9	863.00
2021年3月期	245,611	79,835	32.5	753.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 91,310百万円 2021年3月期 79,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,782	△3,115	△14,824	11,654
2021年3月期	19,282	△22,991	2,894	13,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	16.00	22.00	2,328	30.4	3.0
2022年3月期	—	11.00	—	25.00	36.00	3,809	30.4	4.2
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	14.3	3,600	97.7	3,200	107.8	3,500	△16.0	33.08
通期	112,000	7.6	7,000	△7.0	7,000	△25.8	7,000	△44.1	66.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	108,900,000株	2021年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,094,798株	2021年3月期	3,093,851株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	105,805,644株	2021年3月期	105,806,409株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	93,694	17.1	4,663	△9.7	10,789	52.4	10,328	42.6
2021年3月期	80,034	3.5	5,163	114.6	7,081	122.9	7,244	146.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	97.62	—
2021年3月期	68.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	173,975		75,766		43.5	716.09		
2021年3月期	169,726		67,835		40.0	641.13		

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,766百万円 2021年3月期 67,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という。）の世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）の影響が続き、先進国及び新興国でインフレが急加速したことに加え、当期末にはロシアがウクライナに侵攻したことで先行き不透明感が増したものの、一部の国を除き景気回復の動きが見られました。

米国では、インフレが加速する中、個人消費や雇用は堅調に推移しました。中国では、固定資産投資や輸出が景気拡大を牽引していたものの、年明け以降はゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限により、個人消費の減速基調が継続しました。欧州では、感染症の変異株の拡大による一時的な行動制限の再導入や、期末にかけてはウクライナ侵攻の影響があったものの、個人消費は堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。我が国の経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による下押し圧力はあったものの、回復基調を維持しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、ドライバルク船では期中を通して高い水準で推移し、ケミカルタンカーにおいても回復基調となりました。一方で、感染症の影響による船員交代の制限等の運航上のリスクは解消されず、予断を許さない状況が続きました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図った他、売船市場の動向を見極め船舶の処分を行い、固定資産売却益（特別利益）を計上しました。不動産業においては、当社所有ビルの商業フロアの営業やイイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けましたが、オフィスフロアは順調な稼働を継続したことから、全体としては安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は1,041億円（前期比17.1%増）、営業利益は75億24百万円（前期比10.1%増）、経常利益は94億31百万円（前期比38.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は125億26百万円（前期比63.6%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、経済活動回復に伴い原油需要が増加し、夏場より継続してOPECプラスの協調減産幅が縮小されているにもかかわらず、依然として船腹供給圧力が強いことから、総じて低迷が続きました。

ケミカルタンカー市況は、中国港湾での検疫強化等の影響を受け、アジア域内では夏場以降に船腹需給が引き締まり、堅調に推移しました。その他の地域では、プロダクトタンカーのケミカル船市場への流入や、米国南部での悪天候によるケミカルプラントの一時的な操業停止等の影響により、総じて低調に推移していましたが、その後は冬場の需要期に入ったことや、ウクライナ情勢の悪化を受けて石油・ケミカル製品の米国や中東から欧州への輸送需要が増加したこと、付随してプロダクトタンカーが市場から退出したこと等を背景に、市況の上昇が見られました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、夏場の不需要期の荷動き減少により一時軟化したものの、米国からの堅調な輸出や、中国のPDHプラント及びインドの家庭向けの旺盛な需要に加え、入渠船の増加やパナマ運河の滞船等による船腹需給の引き締まりに支えられ、期中を通して概ね堅調に推移しました。LNG船市況は、中国を中心としたアジアや欧州での天然ガス需要増加によって秋口に高騰しました。しかしながら、年明け以降は北半球の冬場の需要が落ち着いたことで軟化し、ウクライナ情勢悪化により米国から欧州への荷動きが増加したものの、市況改善には至りませんでした。

ドライバルク船市況は、各国の経済活動回復に牽引され期中を通して堅調に推移しました。原材料や燃料価格の高騰から中国の粗鋼生産量が減少し、また、同国港湾での滞船状況が夏場と比較して改善したことにより、秋口から年明けにかけて市況はやや軟調に転じる場面もありましたが、アジアの旧正月明け後の経済活動回復に伴い太平洋を中心に再び上昇し、底堅い状況で当期末を迎えました。

なお、当期における当社グループの平均為替レートは¥112.06/US\$（前期は¥105.79/US\$）、船舶燃料油価格についてはC重油380cStの平均価格はUS\$423/MT（前期はUS\$269/MT）、適合燃料油の平均価格はUS\$558/MT（前期はUS\$346/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けの安定的な数量輸送契約に加え、北アフリカからインド及びパキスタン向けの燐酸液や、アジア域からの高運賃スポット貨物を積極的に取り込んだことで、夏場以降採算は大きく改善しました。当社と米国オペレーターの合弁事業は、第3四半期にパートナーシップの形態を変更し、米国オペレーター向けのプロフィットシェア付定期用船契約に移行しました。

大型ガス船においては、第2四半期におけるLNG船の定期修繕により営業費用が増大しましたが、LPG・LNG船共

に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。また、当期末には、LPGを推進燃料とすることにより温室効果ガスの排出量を削減できる当社初のLPG二元燃料主機関を搭載する大型LPG船が竣工しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。また、ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めた他、一部では好市況を享受したことで、運航採算は当初の予想を大きく上回る水準で推移し、収益の確保に寄与しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は825億46百万円（前期比19.1%増）、営業利益は28億60百万円（前期比16.1%増）となりました。

②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、石油化学ガスや産業用LPGのプラント間転送需要により概ね堅調に推移しました。一方、民生用LPGの輸送需要は、感染症拡大による外食及び観光産業需要減少の影響を受け続け、低調に推移しましたが、冬場には季節的要因によりわずかながら持ち直しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量が中国向け輸出関連需要に牽引され堅調に推移しました。夏場から続いた中国港湾での検疫強化による滞船は一時期より改善されましたが、新造船の竣工が限定的であること、安定的な海上輸送需要があること等により、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船のアジア域市況は夏場以降堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、感染症拡大により民生用LPG需要が低迷しているものの、中長期契約に基づく安定的な収益確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においては、夏場までの市況軟化の影響を完全に避けることはできませんでしたが、第4四半期に堅調な市況下で一部契約を更改できたことにより、採算は改善の兆しを見せました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は95億35百万円（前期比11.1%増）、営業利益は5億13百万円（前期比1.7%増）となりました。

③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、10月に緊急事態宣言が解除された以降もまん延防止等重点措置が取られる等、感染症拡大の影響による下降基調は継続しました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の見直しや固定費削減のための事業所縮小等を行い、オフィス需要が減少したことから賃料は下落し、空室率は6%台での推移となりました。

貸ホール・貸会議室においては、繰り返される感染症の再拡大とイベント開催制限により、総じて厳しい状況が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大が一時落ち着いたことで夏場以降空室率がわずかに改善し、回復傾向となりました。しかしながら、変異株等の新たな感染拡大により、冬場には政府が一時的に原則在宅勤務を勧告する等再び規制が強化されました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、商業フロアの営業に感染症の影響があったものの、6月末に竣工した日比谷フォートタワーも含め、オフィスフロアは概ね堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、感染症の拡大により稼働と収益に大きな影響を受けましたが、10月以降はイベント開催制限が緩和されたことによりイベント需要にわずかながら回復の兆しが見られ、稼働は改善に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、撮影需要が減少する中でも万全の感染症対策を実施して顧客確保に努めたものの、低調な広告需要の影響も重なり、厳しい状況が継続しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、商業フロアの営業に感染症の影響があったものの、オフィスフロアが順調に稼働したため、収益を維持することができました。

以上の結果、不動産業の売上高は122億54百万円（前期比9.8%増）、営業利益は41億50百万円（前期比7.4%増）となりました。

（次期の見通し）

世界的な感染症の拡大は一進一退ながら、ワクチン接種が進展したことで重症化率が低下し、一部地域を除き経済活動の制約が緩和されつつあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が発生して以来、エネルギーや食料価格の上昇に加え、対ロシア制裁に伴う国際貿易の縮小への懸念により、先行き不透明感が増えています。今後の世界経済は、成長が続くと予想されるものの、インフレの加速等により停滞する懸念もあります。

米国では、ゼロ金利政策の解除を決定する等インフレ対応を進めているものの、ウクライナ侵攻による間接的な影響等によりインフレ加速は長期化の様相を呈しており、個人消費を下押しする可能性があります。ただし、賃金上昇率は高く、エネルギー資源や食料の増産、輸出拡大も見込まれ、米国経済は徐々に成長していく見通しです。中国では、対ロシア制裁を行わないこともあり緩やかな経済成長が継続する見込みですが、2020年2月以来の感染症の拡大を受けた足元での活動制限が長期化すれば、個人消費が低迷し景気回復の重しとなるリスクがあります。欧州経済は、ロシア依存度が高く、制裁の影響をより強く受けると見込まれます。我が国の経済は、コロナ禍からの回復を背景に緩やかに成長する見通しですが、感染症再拡大に伴う経済活動停滞の可能性や、対ロシア制裁の影響による物価の上昇を通じた企業収益の悪化や家計の冷え込み等、景気の下押し圧力が懸念されます。

当社グループの海運業では、ケミカルタンカー及びドライバルク船においては堅調な市況の継続が期待される一方、感染症やウクライナ侵攻の影響により、全体としては先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループの不動産業では、当社所有ビルの商業フロアの営業やイイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を完全には避けられない状況ですが、オフィスフロアにおいては堅調な稼働を継続する見通しであることから、安定した収益を確保する見込みです。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。連結業績予算算出にあたっては、2023年3月期通期で感染症の影響が継続するという前提のもと、海運業における船員交代の制限等による費用の増加や、不動産業における商業フロアの営業やイイノホール&カンファレンスセンター等での感染症の影響を織り込んでいます。ただし、本連結業績の見通しについては感染拡大の状況や収束時期によっては大きく変動する可能性がありますので、見直しを行った場合には速やかに開示します。

連結業績の見通し（通期）

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減率
売上高	104,100百万円	112,000百万円	+7.6%
営業利益	7,524百万円	7,000百万円	△7.0%
経常利益	9,431百万円	7,000百万円	△25.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,526百万円	7,000百万円	△44.1%

<見通しの前提>

為替レート 120円/US\$

船舶燃料油価格 上期US\$860/MT、下期US\$660/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ15億19百万円増加し、2,471億30百万円となりました。これは主に売掛金の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ99億79百万円減少し、1,557億97百万円となりました。これは主に船舶の売却等に伴う設備資金の返済によるものです。

純資産残高は前期末に比べ114億97百万円増加し、913億33百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は36.9%（前期末は32.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、157億82百万円のプラス（前期は192億82百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益129億91百万円を計上したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は31億15百万円のマイナス（前期は229億91百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出124億98百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入86億6百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は148億24百万円のマイナス（前期は28億94百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出237億77百万円が、長期借入れによる収入140億97百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は116億54百万円（前期末は133億1百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	32.9	32.8	31.7	32.5	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	17.7	14.2	22.8	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	8.1	9.7	6.8	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	9.0	8.9	15.3	14.3

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。持続的な企業成長のための新規投資によって株主価値の増大に努めると同時に、長期的な観点から安定的な配当を継続し、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり11円としましたが、当期の業績が直近の業績予想（2022年2月8日発表）から上振れたことを受けて、前述の基本方針に基づき、期末配当金は1株当たり7円増額の25円とし、年間で1株当たり36円の配当を実施させていただく見込みです。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと前述の基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり10円とし、合計20円の年間配当金を予定しております。先が読みにくい市況や為替の影響が大きい海運業の特性上、正確な通期の業績予想は困難なことに加え、多額の費用が一括で計上される船舶の入渠や所有不動産の営繕工事等の影響で上期と下期の業績に偏りが生じることから、中間配当金については通期の業績に対する年間配当金予想のおよそ半額を見込んでおります。

なお、四半期配当等配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社62社、持分法適用会社5社及び連結対象外の関係会社9社（2022年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航及び貸渡）	AZALEA TRANSPORT S.A.
（管理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業及び舶用品販売）	イイノエンタープライズ(株)

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

（運航、貸渡及び管理）	イイノガストランスポート(株)
-------------	-----------------

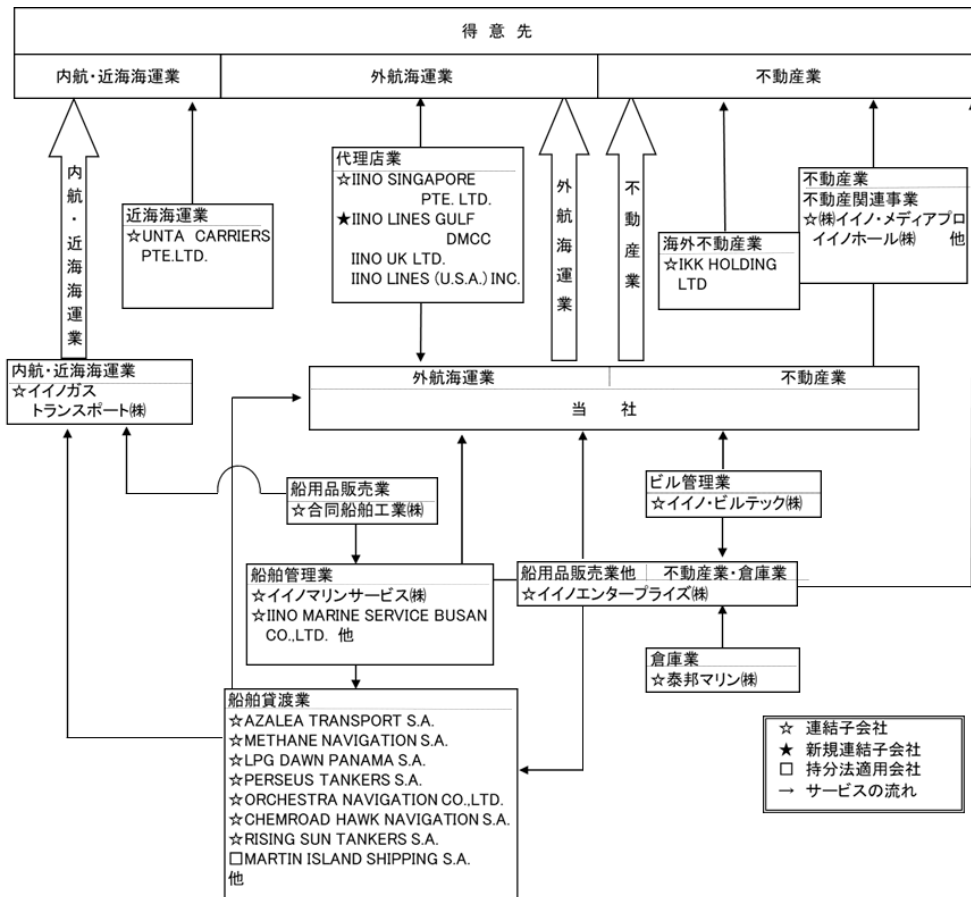
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉庫業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ
（海外不動産業）	IKK HOLDING LTD

事業系統図は次の通りです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	11,660
受取手形及び売掛金	7,536	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,956
貯蔵品	2,679	4,159
商品	76	91
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,797	2,045
未収還付法人税等	102	78
その他	4,324	4,562
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	29,818	33,550
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	98,215	92,012
建物及び構築物（純額）	40,125	46,610
土地	42,801	42,932
リース資産（純額）	5,094	4,871
建設仮勘定	7,838	4,994
その他（純額）	171	207
有形固定資産合計	194,244	191,626
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	520	625
無形固定資産合計	529	634
投資その他の資産		
投資有価証券	18,743	18,675
長期貸付金	147	170
退職給付に係る資産	225	279
繰延税金資産	20	26
その他	1,884	2,169
投資その他の資産合計	21,019	21,319
固定資産合計	215,793	213,580
資産合計	245,611	247,130

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,777	8,572
短期借入金	26,688	23,322
未払費用	310	340
未払法人税等	242	232
前受金	2,911	—
前受金及び契約負債	—	2,301
賞与引当金	338	513
株主優待引当金	26	36
リース債務	5,122	1,001
その他	2,932	1,916
流動負債合計	44,345	38,232
固定負債		
長期借入金	100,056	92,606
社債	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	60	76
退職給付に係る負債	704	715
特別修繕引当金	3,624	3,074
受入敷金保証金	8,977	8,802
リース債務	29	3,969
繰延税金負債	2,747	3,142
その他	234	180
固定負債合計	121,430	117,565
負債合計	165,776	155,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	58,822	68,386
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	76,282	85,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	4,635
繰延ヘッジ損益	△234	326
為替換算調整勘定	△421	504
その他の包括利益累計額合計	3,449	5,464
非支配株主持分	105	23
純資産合計	79,835	91,333
負債純資産合計	245,611	247,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	88,916	104,100
売上原価	75,589	89,155
売上総利益	13,326	14,945
販売費及び一般管理費	6,495	7,421
営業利益	6,831	7,524
営業外収益		
受取利息	30	40
受取配当金	875	2,122
違約金収入	—	174
持分法による投資利益	324	101
為替差益	130	780
その他	110	38
営業外収益合計	1,468	3,254
営業外費用		
支払利息	1,256	1,107
その他	233	240
営業外費用合計	1,490	1,347
経常利益	6,810	9,431
特別利益		
固定資産売却益	463	4,428
投資有価証券売却益	0	8
子会社清算益	822	—
関係会社清算益	—	23
受取保険金	80	62
受取補償金	—	44
その他	—	6
特別利益合計	1,365	4,570
特別損失		
固定資産除却損	16	2
固定資産売却損	—	4
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	—	969
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	—	8
特別損失合計	17	1,010
税金等調整前当期純利益	8,158	12,991
法人税、住民税及び事業税	279	366
法人税等調整額	234	123
法人税等合計	513	489
当期純利益	7,646	12,501
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	7,655	12,526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,646	12,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	532
繰延ヘッジ損益	△793	331
為替換算調整勘定	△1,016	590
持分法適用会社に対する持分相当額	△354	506
その他の包括利益合計	137	1,959
包括利益	7,782	14,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,820	14,542
非支配株主に係る包括利益	△38	△82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	52,542	△3,245	70,002
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,092	7,613	52,542	△3,245	70,002
当期変動額					
剰余金の配当			△1,375		△1,375
親会社株主に帰属する当期純利益			7,655		7,655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△1,338		1,338	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,338	6,280	1,338	6,281
当期末残高	13,092	6,275	58,822	△1,907	76,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,803	725	756	3,283	143	73,428
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,803	725	756	3,283	143	73,428
当期変動額						
剰余金の配当						△1,375
親会社株主に帰属する当期純利益						7,655
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,300	△958	△1,176	165	△38	127
当期変動額合計	2,300	△958	△1,176	165	△38	6,407
当期末残高	4,103	△234	△421	3,449	105	79,835

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,275	58,822	△1,907	76,282
会計方針の変更による累積的影響額			△106		△106
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,092	6,275	58,717	△1,907	76,176
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益			12,526		12,526
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,670	△0	9,669
当期末残高	13,092	6,275	68,386	△1,907	85,845

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,103	△234	△421	3,449	105	79,835
会計方針の変更による累積的影響額						△106
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,103	△234	△421	3,449	105	79,730
当期変動額						
剰余金の配当						△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益						12,526
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	559	924	2,016	△82	1,934
当期変動額合計	532	559	924	2,016	△82	11,603
当期末残高	4,635	326	504	5,464	23	91,333

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,158	12,991
減価償却費	11,083	11,728
持分法による投資損益（△は益）	△324	△101
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△225	△54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	11
受取利息及び受取配当金	△905	△2,161
受取保険金	△80	△62
受取補償金	-	△44
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	20
投資有価証券評価損益（△は益）	-	969
支払利息	1,256	1,107
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△463	△4,424
売上債権の増減額（△は増加）	△531	△3,406
棚卸資産の増減額（△は増加）	△215	△1,490
仕入債務の増減額（△は減少）	635	2,779
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	784	△175
子会社清算損益（△は益）	△822	-
その他	1,417	△2,689
小計	19,766	14,998
利息及び配当金の受取額	1,072	2,316
保険金の受取額	80	62
補償金の受取額	-	44
利息の支払額	△1,268	△1,116
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△368	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,282	15,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,870	△12,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,677	8,606
投資有価証券の取得による支出	△3	△12
投資有価証券の売却による収入	2	233
その他	202	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,991	△3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,543	△1,819
長期借入れによる収入	29,765	14,097
長期借入金の返済による支出	△20,670	△23,777
社債の発行による収入	4,970	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△1,371	△2,852
リース債務の返済による支出	△1,256	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,894	△14,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△907	△1,647
現金及び現金同等物の期首残高	14,208	13,301
現金及び現金同等物の期末残高	13,301	11,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

I 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数62社

主要な連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

新規連結子会社 IINO LINES GULF DMCC 他2社については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

(2) 子会社のうちIINO UK LTD. 他5社は連結の範囲に含められておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

II 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は次の5社であります。

JIPRO SHIPPING S. A.

ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLC

TAKARABUNE SHIP MANAGEMENT S. A.

MARTIN ISLAND SHIPPING S. A.

NORTHERN LNG TRANSPORT CO., I LTD.

(2) 持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他5社及び関連会社IMS PHILIPPINES MARITIME CORP. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、IKK HOLDING LTD 他21社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるPLANET SHIPHOLDING S. A. 他2社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IV 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

市場価格のない株式等

株式：移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 棚卸資産

販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(一部の船舶については定率法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

鉄骨造の事務所	50年
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年
船舶	15年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(ホ)株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
外貨建金銭債務	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理又は金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(イ)外航海運業、(ロ)内航・近海海運業

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。海運業においては、主として当社が顧客との契約における義務を履行することから、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益及び費用を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、航海の経過日数によっております（航海日割基準）。取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。船用品の販売等の一部の取引については、一時点で履行義務を充足し収益を認識しております。

なお、当社の役務提供後にその対価が顧客との交渉等によって確定する一部の取引に関しては、当該変動対価の不確実性に鑑みて、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高いと合理的に判断できる範囲において、取引価格に反映しております。

(ハ)不動産業

主にリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

(7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、外航海運業において当社の役務提供後にその対価が顧客との交渉等によって確定する一部の取引に関しては、従来より決算時点で未確定の取引価格については当該時点においてその見積りを行い、連結財務諸表に反映しておりましたが、当連結会計年度より当該変動対価の不確実性に鑑みて、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高いと合理的に判断できる範囲において、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は106百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高、売上原価及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」を「前受金及び契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油化学製品、液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,641	8,225	11,049	88,916	—	88,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△346	356	108	118	△118	—
計	69,295	8,581	11,158	89,033	△118	88,916
セグメント利益	2,463	505	3,863	6,831	—	6,831
セグメント資産	118,070	10,849	90,799	219,718	25,893	245,611
その他の項目						
減価償却費	8,354	749	1,979	11,083	—	11,083
持分法適用会社への投資額	2,170	—	—	2,170	—	2,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,580	1,976	5,967	30,522	46	30,567

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,408	9,535	12,158	104,100	—	104,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	—	96	235	△235	—
計	82,546	9,535	12,254	104,335	△235	104,100
セグメント利益	2,860	513	4,150	7,524	—	7,524
セグメント資産	114,004	15,719	93,481	223,205	23,925	247,130
その他の項目						
減価償却費	8,676	795	2,257	11,728	—	11,728
持分法適用会社への投資額	1,950	—	—	1,950	—	1,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,329	3,941	2,967	12,237	185	12,423

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	89,033
セグメント間取引消去	△118
連結財務諸表の売上高	88,916

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	219,718
セグメント間債権の相殺消去	△2,430
全社資産（注）	28,323
連結財務諸表の資産合計	245,611

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	11,083	—	11,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,522	46	30,567

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	104,335
セグメント間取引消去	△235
連結財務諸表の売上高	104,100

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	223,205
セグメント間債権の相殺消去	△3,664
全社資産（注）	27,589
連結財務諸表の資産合計	247,130

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	11,728	—	11,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,237	185	12,423

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	753.55円	863.00円
1株当たり当期純利益	72.35円	118.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	79,835	91,333
普通株式に係る純資産額 (百万円)	79,730	91,310
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	105	23
普通株式の発行済株式数 (千株)	108,900	108,900
普通株式の自己株式数 (千株)	3,094	3,095
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	105,806	105,805

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	7,655	12,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,655	12,526
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,806	105,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。